



2025年12月期 決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 M R T 株式会社 上場取引所 東

コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295

定期株主総会開催予定期日 2026年3月24日 配当支払開始予定期日 一

有價證券報告書提出予定日 2026年3月23日

有価証券報告書提出予定期 2020年3月20日
決算補足説明資料作成の有無：無

次算備定説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

次算説明去開催の有無 有(機関投資家・)ノリスト向)

(百円未満切捨)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	4,191	0.6	95	—	108	—	50	—	55	—	314	—
2024年12月期	4,165	△23.0	△119	—	△332	—	△335	—	△309	—	△305	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 9.91	円 銭 —	% 1.2	% 1.6	% 2.3
2024年12月期	△56.55	—	△6.8	△5.0	△2.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 △211百万円

(注) 2024年12月期及び2025年12月期の「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政狀態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 6,477	百万円 4,646	百万円 4,645	% 71.7	円 錢 839.49
2024年12月期	6,745	4,627	4,515	66.9	789.77

(3) 連結キヤッショ・フローの状況

(C) 連結キャッシュ・フローの状況				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 417	百万円 △623	百万円 △730	百万円 1,670
2024年12月期	503	△1,843	161	2,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
通期	百万円 4,300	% 2.6	百万円 170	% 77.3	百万円 173	% 59.3	百万円 105	% 109.9	百万円 109	% 95.4	円 銭 19.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	5,718,600株	2024年12月期	5,718,600株
2025年12月期	185,220株	2024年12月期	1,070株
2025年12月期	5,626,995株	2024年12月期	5,467,202株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,712	△3.0	102	—	112	—	12	—
2024年12月期	2,795	△25.3	△75	—	△76	—	△359	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期	2.16	—	—
2024年12月期	△65.79	—	—

(注) 2024年12月期及び2025年12月期の「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,917	百万円 4,107	% 83.5	円 銭 742.26
2024年12月期	5,223	4,238	81.1	741.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界では、2025年に本格的な超高齢化社会へ突入し、社会保障制度の持続可能性が大きな課題となっています。日本の医療費はすでに40兆円を超えており、2040年度には約66兆円に達すると見込まれています。そのため、医療費の適正化に向けて、医療提供体制の再編や地域包括ケアシステムの再整備、予防・健康増進の強化、さらには業務効率化といった取り組みが強く求められています。

こうした中、医療現場では大きな変化が進み、2024年4月に施行された医師の働き方改革が定着期に入り、医療機関にはこれまで以上に効率的な運営体制の構築が求められています。さらに、2025年度からは「電子カルテ情報共有サービス」の運用が開始され、マイナ保険証の利用率に応じた診療報酬上の優遇措置も導入されました。これにより、医療情報のデジタル化と医療機関間の連携が急速に進展しています。

その結果、重複検査の防止や事務作業の省力化が進むとともに、蓄積された診療データを活用した、より精度の高い医療の提供が可能になります。医療DXの推進は、診療の質の向上だけでなく、経営面においても効率化をもたらしており、医療機関の持続可能な運営を支える重要な基盤となっています。

また、2025年2月に閣議決定された「医療法等の一部を改正する法律案」に基づき、2040年を見据えた「新しい地域医療構想」の策定が進められています。効率的で持続可能な医療提供体制の再構築は、いまや喫緊の課題となっています。

しかしその一方で、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者不足が深刻化しており、特に地方では医療人材の地域偏在が大きな問題となっています。限られた医療資源をいかに最適に配置し、地域医療を維持していくかが、今後の制度設計と現場運営の両面において重要な局面を迎えています。

当社グループは、行政機関や関係団体と連携しながら、医療人材の確保と医療DXの社会実装を積極的に推進してまいりました。

(国内事業)

国内事業においては、医師の常勤・アルバイト紹介サービスの強化を着実に進めるとともに、地域医療の持続的な体制構築を目的として広島県福山市および和歌山県との連携を継続しました。さらに、徳島県においては、看護師や助産師などのコメディカル人材にも対象を拡大した「医療版ワーケーション」を新たに展開し、医療人材の地域偏在の是正に向けた取り組みを推進しました。

また、予防・健康増進分野の強化に向けた取り組みとして、公益社団法人日本PTA全国協議会の会員約700万世帯を対象とする専用アプリ「COCOPiTA」に、当社のオンライン診療・健康相談サービスを導入しました。これにより、教育現場と連携した新たなヘルスケアインフラの構築に着手しております。

さらに、製薬メーカーとの連携により、医師向けデジタルコンテンツの共同展開を開始しました。これらの取り組みを通じて、当社プラットフォームの活用領域を拡大し、収益機会の多様化と収益基盤のさらなる強化を推進しております。

(海外事業)

海外事業においては、「ASEAN No. 1の医療DX・医療人材プラットフォーム」の実現に向け、ベトナム事業が大きく成長しました。ベトナム国内で事業展開するLea Bio社との資本業務提携を締結するとともに、同国最大級の私立医療ネットワークであるHoan Myグループとの連携を開始しました。

これらの戦略的提携を基盤として、現地最大級の医療人材プラットフォーム「MRT HUB」を本格始動させ、登録医師数、医療機関数、求人件数はいずれも着実に拡大しております。

当社グループは、これまで構築してきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームを最大限に活用し、日本国内はもとより近隣諸国においても、医療現場と社会を支える存在となるよう、引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は4,191,472千円（前年比0.6%増）、営業利益は95,906千円（前年同期は営業損失119,936千円）、税引前当期利益は108,576千円（前年同期は税引前当期損失332,035千円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は55,775千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失309,159千円）となりました。また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）3,061,275千円（前年比1.2%増）、その他1,130,196千円（同0.9%減）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計につきましては、6,477,632千円となり、前連結会計年度末に対して267,929千円減少しました。これは、主に金融商品の公正価値の変動によりその他の金融資産が940,828千円増加しましたが、元本の安全性の高い金融商品の取得など投資活動及び財務活動により現金及び現金同等物が935,110千円減少、繰延税金資産が96,773千円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、1,831,045千円となり、前連結会計年度末に対して286,911千円減少しました。これは、主に未払法人所得税が75,264千円増加しましたが、返済により借入金が369,764千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本合計につきましては、4,646,586千円となり、前連結会計年度末に対して18,981千円増加しました。これは、主に自己株式の取得により自己株式（資本合計の控除項目）が129,327千円増加及び連結子会社株式の追加取得により非支配持分が110,702千円減少しましたが、Docquity株式の評価額の増加によりその他の資本の構成要素が264,813千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ935,110千円減少し、1,670,107千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は417,841千円（前年同期比16.9%減）となりました。これは、主に減価償却費及び償却費247,447千円及び税引前当期利益108,576千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は623,366千円（前年同期比66.2%減）となりました。これは、主に元本の安全性の高い金融商品の取得を行ったことによりその他金融資産取得による支出539,005千円及び無形資産の取得69,287千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は730,165千円（前年同期は161,772千円の獲得）となりました。これは、主に金融機関からの借入金の返済による支出369,764千円、リース負債の返済による支出125,499千円及び自己株式の取得による支出129,327千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.3	70.7	66.9	71.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	112.8	78.3	57.1	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.15	—	0.68	0.44
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70,418.0	—	15,211.5	11,734.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしては、超高齢化社会の進展と経済環境の変化を背景に、医療・ヘルスケア市場のさらなる拡大と構造的変化が見込まれます。物価や賃金の高騰が医療機関の経営を圧迫するなか、医療従事者の地域偏在や診療科偏在も依然として深刻であり、人材の需給調整や最適配置に対するニーズは今後一層高まると予想されます。

また、医師の働き方改革の定着や「新たな地域医療構想」の策定を契機に、医療従事者の確保、救急医療体制の維持、地域間格差の是正といった課題に対応するため、全国的な医療体制の再構築が進められています。政府としても、電子カルテ情報共有サービスをはじめとする医療DXの推進に加え、個人が自らの健康・医療情報（PHR）を活用できる環境整備を進めるなど、予防・健康づくりの強化に取り組んでいます。

世界に先駆けて超高齢化が進む日本において培われた課題解決の知見は、今後、アジアやアフリカをはじめとする国・地域においても、持続可能なヘルスケア体制の構築に資するモデルとして国際展開が期待されています。

(医療人材サービス)

(1) 国内における展開

当社グループは、医療従事者の常勤紹介サービスと非常勤紹介サービスとの強固な連携により、提供サービスの知名度・認知度の向上を図るとともに、医師をはじめとする医療従事者および取引先に対して新たな付加価値の提供を目指してまいります。

(2) 海外における展開

東南アジア最大級の医師向けプラットフォーム「Docquity」、伊藤忠商事株式会社、ベトナム最大級の医療法人 Hoan My グループ、FUJIFILMベトナムとの戦略的連携を一層強化し、ASEAN市場における事業基盤の確立と営業展開の加速を図ります。これにより、現地ネットワークの拡充と事業機会の創出を推進し、中長期的な収益成長につなげてまいります。

また、ベトナム最大級の医療人材プラットフォーム「MRT HUB」の普及拡大を通じて市場浸透を加速させるとともに、機能拡充およびサービス高度化を進め、顧客価値の最大化と収益基盤の強化を目指します。

さらに、国境を越えた医療リソースの最適化と付加価値サービスの拡充を推進し、強固なパートナーシップを基盤としてアジア全域へ展開を加速します。これにより、持続可能な次世代ヘルスケアインフラの構築を実現してまいります。

医師紹介サービスについては、過去の実績を基に算出した想定単価に医師紹介件数を乗じて売上収益を予測しております。非常勤医師紹介は、自治体からの需要動向や過去の紹介件数の推移、営業拠点の展開状況を踏まえて件数を見込んでいます。常勤医師紹介については、当連結会計年度の実績を基に紹介件数を予想しております。

(その他)

当社グループは、医師・医療機関ネットワークを基盤としたプラットフォーム間の協調を深化させ、相互送客・機能連携・データ活用を通じて、サービスが相互に価値を高め合う事業基盤を構築してまいります。あわせて、各プラットフォームの顧客基盤とサービスを有機的に接続することで、マーケティング・人材・医療データを活用した分析・提案サービス等の収益モデルを横断的に展開し、収益機会の拡張を図ります。

- (a) 経営資源の最適化に向けた医療機関経営支援サービスの拡大
- (b) 自治体、企業等新たな医療サービスの提供、付加価値向上
- (c) 医療機関と医療人材ネットワークの連携による新たな医療サービスの提供
- (d) 医療人材ネットワークを活用したオンライン医療サービス（オンラインこども診療など）の展開

一方、費用に関しましては、(1)医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、(2)効率・効果的なマーケティングの実現やサービスの品質向上・多様化を目指した共有プラットフォームの構築、(3)当社グループを取り巻く業界の課題解決に向け、アプリ「Door.」を含む新たなサービスの開発に係る費用 (4)海外展開に向けたシステムおよび事業運営を見込んでおります。

これらを踏まえて、2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上収益、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のグローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,605,218	1,670,107
営業債権及びその他の債権	434,266	449,726
棚卸資産	38,176	41,472
その他の金融資産	15,646	562,391
未収法人所得税	52,000	256
その他の流動資産	172,717	169,509
流動資産合計	3,318,025	2,893,463
非流動資産		
有形固定資産	67,749	59,592
使用権資産	497,528	373,432
のれん	321,080	346,730
無形資産	293,200	260,902
その他の金融資産	2,047,470	2,441,553
繰延税金資産	186,994	90,220
その他の非流動資産	13,512	11,735
非流動資産合計	3,427,536	3,584,168
資産合計	6,745,562	6,477,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	403, 698	457, 427
借入金	369, 764	78, 184
リース負債	115, 234	113, 734
その他の金融負債	58, 836	116, 656
未払法人所得税	8, 816	84, 080
その他の流動負債	314, 645	356, 008
流動負債合計	1, 270, 995	1, 206, 091
非流動負債		
借入金	182, 596	104, 412
リース負債	379, 854	256, 644
その他の金融負債	41, 431	41, 979
退職給付に係る負債	155, 347	144, 796
引当金	41, 633	41, 165
繰延税金負債	46, 098	35, 956
非流動負債合計	846, 961	624, 953
負債合計	2, 117, 957	1, 831, 045
資本		
資本金	540, 565	540, 565
資本剰余金	452, 926	452, 174
利益剰余金	3, 578, 674	3, 573, 623
自己株式	△1, 142	△130, 470
その他の資本の構成要素	△55, 509	209, 304
親会社の所有者に帰属する持分合計	4, 515, 512	4, 645, 197
非支配持分	112, 092	1, 389
資本合計	4, 627, 605	4, 646, 586
負債及び資本合計	6, 745, 562	6, 477, 632

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	4,165,519	4,191,472
売上原価	△1,429,447	△1,345,928
売上総利益	2,736,072	2,845,543
販売費及び一般管理費	△2,829,335	△2,761,638
その他の収益	18,079	14,424
その他の費用	△44,753	△2,422
営業利益（△は損失）	△119,936	95,906
持分法による投資損益（△は損失）	△211,667	—
金融収益	7,131	28,997
金融費用	△7,562	△16,327
税引前当期利益（△は損失）	△332,035	108,576
法人所得税費用	△3,923	△58,542
当期利益（△は損失）	△335,959	50,033
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	△309,159	55,775
非支配持分	△26,799	△5,741
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△56.55	9.91
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益（△は損失）	△335,959	50,033
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する	37,810	271,884
金融資産の公正価値の純変動		
確定給付制度の再測定	△12,587	7,153
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	25,223	279,038
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	31	△14,224
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	4,874	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,905	△14,224
税引後その他の包括利益	30,129	264,813
当期包括利益	△305,829	314,847
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△279,030	320,589
非支配持分	△26,799	△5,741

(4) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2024年1月1日残高	432,275	344,570	4,174,890	△289,487	△83,417	4,578,830	137,808	4,716,639
当期利益 (△は損失)			△309,159			△309,159	△26,799	△335,959
その他の包括利益					30,129	30,129		30,129
当期包括利益	—	—	△309,159	—	30,129	△279,030	△26,799	△305,829
株式の発行	108,290	108,355			△932	215,712		215,712
自己株式の消却		△288,344		288,344		—		—
企業結合による変動						—	1,082	1,082
利益剰余金から資本剰余金への振替		288,344	△288,344			—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,288		△1,288	—		—
所有者との取引合計	108,290	108,355	△287,056	288,344	△2,221	215,712	1,082	216,795
2024年12月31日残高	540,565	452,926	3,578,674	△1,142	△55,509	4,515,512	112,092	4,627,605
当期利益 (△は損失)			55,775			55,775	△5,741	50,033
その他の包括利益					264,813	264,813		264,813
当期包括利益	—	—	55,775	—	264,813	320,589	△5,741	314,847
自己株式の取得		△751		△129,327		△130,078		△130,078
支配継続子会社に対する持分変動		△60,825				△60,825	△104,961	△165,787
利益剰余金から資本剰余金への振替		60,825	△60,825			—		—
所有者との取引合計	—	△751	△60,825	△129,327	—	△190,904	△104,961	△295,866
2025年12月31日残高	540,565	452,174	3,573,623	△130,470	209,304	4,645,197	1,389	4,646,586

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（△は損失）	△332,035	108,576
減価償却費及び償却費	258,683	247,447
減損損失	41,572	2,190
金融収益	△7,131	△28,997
金融費用	7,562	16,327
持分法による投資損益（△は益）	211,667	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,227	59,319
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,017	△2,030
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	41,678	△42,946
その他	85,843	31,571
小計	278,597	391,458
利息及び配当金の受取額	1,124	19,147
利息の支払額	△7,224	△11,030
法人所得税の還付額	379,344	50,998
法人所得税の支払額	△148,801	△32,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,040	417,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,255	△8,007
無形資産の取得による支出	△31,090	△69,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	2,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△9,737	—
その他の金融資産の売却による収入	110,000	—
その他の金融資産の取得による支出	△1,870,195	△539,005
その他	△792	△9,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,072	△623,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△300,000
長期借入れによる収入	175,000	—
長期借入れの返済による支出	△68,293	△69,764
社債の償還による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△130,096	△125,499
株式の発行による収入	215,329	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△167	△141
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増 加）	—	△5,433
自己株式の取得による支出	—	△129,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,772	△730,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	578
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,178,259	△935,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,783,478	2,605,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,218	1,670,107

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。

(2) サービスごとの情報

当社グループは、主に非常勤、常勤医師紹介を中心として医療人材サービス及びその他のサービスを行っております。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
サービスの種類別		
医療人材サービス	3,025,319	3,061,275
その他	1,140,200	1,130,196
合計	4,165,519	4,191,472

(3) 地域ごとの情報

① 売上収益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

本邦以外の外部顧客への売上収益はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

本邦以外に所在している重要な非流動資産はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（△は損失） (千円)	△309,159	55,775
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益（△は損失）（千円）	△309,159	55,775
	<hr/>	<hr/>
期中平均普通株式数（株）	5,467,202	5,626,995
普通株式増加数	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	5,467,202	5,626,995
	<hr/>	<hr/>
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△56.55	9.91
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

前連結会計年度及び当連結会計年度の「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(後発事象)

該当事項はありません。